

論 説

「単純流通」次元の抽象確定と
資本制的私的所有の存立構造の解明
— 資本制的私的所有の経済理論的解明 — (上)

西 野 勉

目 次

- 〔一〕「単純流通」次元・局面の抽象・理論的確定とその抽象性と現実性の開示
— 1850年代マルクスの到達点 —
- (一) 「単純流通」という現実的局面・現実的結節の抽象・理論的確定
- (二) 資本制的経済関係にとっての「単純流通」次元・局面の抽象性
- (a) 資本制的経済関係にとっての「表面」という抽象性の意味
- (b) 「単純流通」次元・局面の抽象性の四つの側面・内容
- (1) 所有関係・所有権原の抽象性
- (2) 分業関係の抽象性
- (3) 経済的隷属関係の捨象→「人格」と「自由」の抽象・現象
- (4) 経済的不平等の捨象→「平等」または「同等」の関係のみの抽象・現象
- (c) 補論『資本論』冒頭篇の性格について
- (以上本号)
- (以下次号)
- 〔二〕「単純流通」次元・局面と資本制的私的所有の存立構造
— 『資本論』到達点 —
- (一) 「単純流通」次元・局面と〈貨幣の資本への転化〉
- (二) 〈労賃〉形態の外観的欺瞞性を生み出す現実的根拠としての「単純流通」次元・局面の役割
- (三) 資本の蓄積過程が開示する資本制的私的所有の存立構造と「単純流通」次

元・局面の現象諸形態の外観的欺瞞性

- (a) <単純再生産>が開示する資本制的私的所有の存立構造と「単純流通」次元・局面の外観的欺瞞性
- (b) <拡大再生産>が新たに開示するもの
- (c) 補論「取得法則転変」論争について

本誌第29号、第30号において、資本制的私的所有の経済学的解明における『資本論』へむけての前進、その1840年代到達点という観点からみた場合、「賃労働と資本」は、<譲渡にもとづく取得>原理=等価交換原理との対比・連関において資本制的私的取得の階級的特質・構造を解明するという、資本制的私的所有の経済理論的解明の道すじを鮮明に示したのに対して、『共産党宣言』は、資本制的取得様式=資本制的私的所有を私的取得・所有の歴史において<自己労働にもとづく個人的な私的所有>の没落・否定の極に位置づけ、それと対比的に<他人の共同労働・結合労働にもとづく階級的私的所有>であることを強調することによって、私的所有の「最後」「完成」=共産主義的所有の直前段階であるととらえるいわば人類史的視点からの歴史理論的解明の視点を積極的に示した、ということを経括的に示しておいた。

本稿は、この前者、つまり商品・貨幣関係次元の私的所有原理である<譲渡にもとづく取得>=等価交換原理との対比と有機的連関において、資本制的私的所有の階級的存立構造を解明するという資本制的私的所有の経済理論的解明が、『経済学批判』第一分冊の刊行→『資本論』において、どのように完成されることになるか、これを明らかにしようとするものである。

『経済学批判要綱』（以下『要綱』と略記）の作成→『経済学批判』第一分冊の刊行に結実・具体化された、1850年代マルクスの、『資本論』への歩みの到達地平に関しては、すでに様々の角度から、様々の領域・論点にわたって整理され、また論議されてきている¹⁾。

ところで、個々の領域・論点の問題としてでなく、それを統括している理論構成の問題として、つまり、マルクスが「ブルジョア経済学体系の批判的叙述」であると同時に、自らの「体系の叙述」であるとのべた（1858年2月2日、ラッ

サールあて手紙), その〈経済学批判体系〉における重要な理論的結節の開示の問題として省みた場合, その〈経済学批判体系〉なかならず〈資本論体系〉の〈序章〉としての『経済学批判』第一分冊の刊行の意義は, 端的に言って, 資本制的経済諸関係からの〈単純流通〉次元の抽象=理論的確定という点にあったということが出来る。そのことの意味は, 本稿全体によって明らかにされるはずである。

さて, 本稿は, この〈単純流通〉次元という現実的結節の理論的抽象確定が, 『要綱』→『経済学批判』第一分冊刊行の過程でどのようになされたか, そして, それが『資本論』における資本制的私的所有の存立構造の解明においてどのような役割を果たすことになるのか, 『資本論』は, この〈単純流通〉次元とどのような有機的連関・対比において資本制的私的所有の経済理論的解明を果たすにいたっているか, このことを明らかにしようとするものである。

〔一〕「単純流通」次元の抽象・理論的確定とその抽象性と現実性の開示 —1850年代マルクスの到達点

先ずはじめに, 1850年代末, マルクスが, 1843年以来の研究成果に立脚して, その〈経済学批判〉の構想を整備し, とくにその根幹としての〈資本一般〉で展開すべき諸範疇の内的連関を, 細部の深め・仕上げは別として, ほぼ後の『資本論』で展開すべき関連においてとらえおわった時点において, その内的関連を理論的に再構成する上でさしあたって最も重要な理論的結節として, 〈単純流通〉という現実局面・現実的結節の抽象・分離を確定し, その次元のもつ意味を確定したという事実, この確認を行なっておきたい。

(一) 「単純流通」という現実局面・現実的結節の抽象・理論的確定

週知の通り, マルクスは, それまでの研究をとりまとめるため, 1857年8月23日から9月にかけて〈経済学批判〉の「序説」を執筆した後, 7冊のノートからなるその『要綱』を同年10月半ば頃から翌58年5月末にかけて作成した²⁾。

そして、その過程で練り上げてきた〈経済学批判体系〉の実現の第一歩として、「7冊のノートへの索引」(ノートM)をつくり、それにもとづいた「経済学批判」の原初稿(「第二節・原初稿」のみ残存)を58年8月から10月にかけて執筆³⁾、11月から翌59年1月にかけて『経済学批判』第一分冊——今日のいわゆる『経済学批判』——を書き上げたのである。

この『経済学批判』第一分冊が、後の『資本論』の直接の構成部分として書かれたものであることは、そこから価値論および貨幣論の歴史に関する節を省いた上で一定の叙述上の改善がなされたものが、『資本論』第一部・第一篇(章)「商品と貨幣」となることからいって、これまた周知のことといっていであらう。

さて、こうした周知の事実の認識の上から立って、二つの側面から、この段階においてマルクスが〈単純流通〉という理論的結節を確定したという事実の確認をおこない、それを『経・哲草稿』以来の資本制的私的所有解明の営為の上にあらためて位置づけなおしておきたい。

(a) 先ず第一に、『要綱』の作成がノートIVに入る1858年2月頃から、『経済学批判』第一分冊の原稿を送り出して後の1859年3月にかけての、マルクスのラッサール、エンゲルス、ワイデマイヤーなどへの手紙⁴⁾から次のことを確認しなおしておこう。

それらにおいて、マルクスは、一、資本、二、土地所有、三、賃労働、四、国家、五、外国貿易、六、世界市場、の六部からなる〈経済学批判体系〉の構想を示し、その「第一部・資本」をさらに「a、資本一般、b、競争、c、信用、d、株式資本」にわけ、その根幹をなす「資本一般」を「第一章 商品」(58年6月時点までは「第一章 価値」であったが11月にはこうなる)、「第二章 貨幣または単純流通」、「第三章 資本」という三章構成とすること、そして、その第一・二章を第一分冊、第三章を第二分冊として「同時に出版」しようとしていた(1858年11月12日付ラッサールへの手紙)ことを語り、しかし、結局、第一分冊を「主章」である「資本に関する第三章」より先に、「序章」として独立に刊行するに至ったことを語っている。

ここで確認しておくべきことは、次のことである。

つまり、マルクスは、「資本に関する章」——「資本の生産過程」「資本の流過程」「両者の統一または資本および利潤，利子」の構成を予定（1858年3月11日付ラッサールへの手紙）——の諸範疇との内的連関をさぐり上げた上で、つまり〈同時刊行〉の予定で、「単純な流通」という抽象次元を対象とする第一分冊を刊行したのだという事実である。

マルクスは、第一分冊が「一、商品，二、貨幣または単純な流通を含んでいるだけ」であることをいくどとなくくり返しなが、それが扱っている「単純な流通」という抽象次元の、現実的・理論的結節としての意味合いを次のようにのべていた。周知のものではあるが、重要なことなので煩をいとわず再現しておきたい。

「この単純な流通は、ブルジョア社会の表面（die Oberfläche）であって、それが出てくるところの、もっと奥深い所で行われる諸操作は、そこでは消え去っているのだが、このようなそれ自体として考察された単純な流通は、交換のいろいろな主体のあいだの相違を、ただ形態的で一時的な相違のほかには何も示していない。これこそは、自由と平等と『労働』にもとづく所有との国なのだ。ここで貨幣蓄蔵という形で現われる蓄蔵は、ただより大きな節約でしかない、等々。そこで、一方では、より発達した諸生産関係やそれらの諸敵対関係に対してこの最も表面的で抽象的なものをそれらの真実として主張するという、経済的調和論者や近代的自由貿易論者たち（バスティアやケアリなど）の愚劣さ。また、この等価物交換（またはそういうものとして仮定されるもの）に対応する平等やその他の諸観念を、この交換がそこに帰着し、またこの交換がそこから出てくるところの不平等に對置するプルードン主義者や類似の社会主義者たちの愚劣さ。この部面での取得の法則として現れているのは、労働による取得、等価物交換である。なぜなら、交換はただ同じ価値を別の物材で返すだけなのであるから。要するに、ここではいっさいが『美しい』。だが、すぐに恐怖をもって終りを告げるだろう。しかも等価の法則にしたがって。我々は、つまり今や次のもの——三、資本——に到達する。」（1858年4月2日付エンゲルスへの手紙。MEW, Bd. 29, ss. 317～18.『マル・エン全集』第29巻，248～9ページの訳を参照の上、重要な箇所を修正）。

ここでのべられている内容にかんしては、後でくわしく再論するとして、ここでは、先ず「単純流通」という重要な理論的結節の〈資本〉からの抽象・分離を、マルクスがこのように確定したのだという事実のみを確認しておくにとどめたい。

(b) 今確認したことと直接かかわって、第二に次のことを確認しておきたい。

ひとつは、『要綱』作成を終えた時点でつくった「7冊のノートへの索引」およびそれにしたがって執筆された「経済学批判」原初稿 (MEGA, II / 2, ss, 17~94.) において、「第二章 貨幣」の末尾に「単純流通で現れる取得法則 (Das Gesetz der Appropriation, wie es in der einfachen Circulation einscheint.)」(ibid., s. 7.) あるいは「単純流通での取得法則の現れ」を配し (ibid., ss. 39~62.), それまでの次元、つまり「第三章 資本」へ入る前までの次元は、「単純流通」という次元であることを総括的に整理している事実、もうひとつは、それにひきつづく「第二章・原初稿」および「第三章・断稿」は〈貨幣の資本への転化〉の第一局面——労働力の購買——がこの「単純流通」の次元に属し、この次元の法則・原理に支配されていることを論じ⁵⁾ (ibid., ss. 63~85.), したがって、この次元は、日常的にたえず行われている貨幣の資本への転化を媒介している現実的局面・結節であるがゆえに、理論的にも〈貨幣〉から〈資本〉への転化の重要な結節となることを強く開示している事実である。

(c) ここで想起しておかなければならないことは、次のことである。

(i) この問題、つまり〈資本〉からの「単純流通」次元の抽出・分離、すなわち両者の内的連関を究めた上での抽出・分離と、その内的連関の軸心をなすところの〈貨幣の資本への転化〉の理論的整序の問題は、すでにこれまでに明らかにしておいたように『経・哲草稿』段階において、資本による他人の労働支配 (=「疎外された労働」) にもとづく他人の労働の成果の取得 (=「生産物の疎外」) としてとらえられた資本制的私的所有の、その存立構造解明において未解決であったところの問題、つまり、その段階での〈労働価値説の否定〉という認識水準と深く関連しているところの、商品・貨幣関係次元の私的

所有原理すなわち等価交換＝譲渡にもとづく取得原理とこの他人の労働支配にもとづく階級的取得（＝所有）との両者の内的連関解明の問題であり、そこにおいて究明されなければならない課題としてマルクス自身につきつけられた問題であったということである。

『哲学の貧困』において、この問題は、リカードゥの労働価値説の受容という基盤の上に、プルードンが両者の「両立」を否定するのに対して、その「両立」の肯定を対置するというかたちでその解明の核心部分への到達が示され、そして、「賃労働と資本」は、「労働商品」（事実上の労働力商品）の価値通りの交換の前提の上に、資本の価値増殖＝剰余価値生産・取得の仕組みをきわめて原理的なレベルではあるが開示することによって、両者の「両立」の基本的関連の把握を示してみせたのであった。

(ii) 『要綱』が<貨幣の資本への生成>を主題とするその前半（ほぼノートⅠ～Ⅳにあたる）において、「資本と労働との交換」が「二つの過程」つまり<単純流通に属する過程>と<その労働の消費過程での生きた労働の吸収過程>との二つの過程にわかれるものであることをくり返しのべ、その区別と連関把握こそ<資本>解明の一要諦であることをくり返し強調する（MEGA, II / I. 1, ss. 198～9. ss. 204～229. など）のは、こうした問題追求の脈略・経緯に立ってのことであった。*

*ここで50年代前半におけるマルクスの経済学研究についてもうひとつ確認をしておきたい。

50年代前半におけるマルクスの経済学研究は、24冊からなるいわゆる『ロンドン・ノート』にそのあとが示されている。その全貌が現在公表されつつある段階（1988年3月時点）であるが、すでに公表されているもののうち『ノートⅠ』～『ノートⅦ』は、貨幣・信用・恐慌の研究にあてられており⁶⁾、その『ノートⅦ』の後段のはじめに「省察（Reflection）」という手稿が残されている（MEGA, I / 10, ss. 503～511. 『マル・エン全集』補巻3, 151～160ページに大谷禎之介氏の訳がある）。

この『省察』をここでとりあげておきたい。

マルクスは、そこで、大きくいって二つのことを省察しているといってよいのであるが、その一つ——その(1)～(4)での省察——は、恐慌における貨幣不足について、それは、資本としての規定性における貨幣不足ではなく、「通貨」としての規

定性における貨幣不足なのだ——「実際は、不足しているのは通貨であって資本ではない」(ibid., s. 505. 同上書訳154ページ)——ということについての省察であるのに対し、もう一つの省察——(5)での省察——は、この「通貨」としての貨幣(つまり『要綱』以降は、資本としての規定性の捨棄された「貨幣としての貨幣」)——マルクスは、それをこの段階では「商人たちと消費者たちとの間の取引における貨幣」(ibid., s. 507. 同上書訳156ページ)としてとらえているのであるが——の作用する次元についての省察にあてられているのである。

そこで、マルクスは、「まったく単純な民主主義者たち」が知っているのはこの次元であり、「彼ら」がここに見るものは「正直者がやる価値と価値との交換」であり、「階級関係は、この交換では問題にならない」のであって、そこででの前提は、「かねをもたねばならない」ことだが、それは「各個人は労働しなければならない」ということを伴ったものであること(ibid., s. 507. 同上書156～7ページ)、しかし、その次元での売買行為、つまり「見かけはきわめて単純なこの行為のなかにいっさいの階級関係が現われ出ている」のであり、だからまた、その「貨幣制度は、諸階級の高度の発展を前提している」こと(ibid., s. 508. 同上書158ページ)、しかしながら、この単純な交換、単純な商品・貨幣関係次元においては、所得の階級的源泉は「もはや見ることが出来なくなって」おり、「この交換の行為においては、貨幣に転化された所得の特殊な性格が脱落するのであり、またすべての階級個人があいまいになって、ここで売り手に対する買い手という範疇のなかに消えてしまうのである。ここから買う売するという行為のなかに、階級個人ではなくて、階級性格をもたない買う個人そのものを見る幻想が生じるのである。」こと(ibid., ss. 508～9. 同上書158～9ページ)、を省察しているのである。

これは、明らかに、資本関係を解剖するにあたっての「単純流通」次元のもっている意味・役割にかんする省察であり、その次元の理論的抽象の必要の省察であった。50年代前半において、「単純流通」次元と資本制的階級的実との両者の区別と連関の問題が、貨幣・信用・恐慌研究を通じてマルクスの主要関心事であったことを示す証左とあってよいであろう。

「経済学批判」原初稿において、「第三章 資本」に入る前に、「第一章 価値」「第二章 貨幣」の末尾で「単純流通における取得法則の現われ」という一節をもうけて、それが対象としてきた次元が「単純流通」という次元であることを総括的に論定していることは、まさに、この次元に現象している私的所有原理＝譲渡にもとづく取得・等価交換原理が、資本制的取得の本質・実とは全く対立するものでありながら、しかも、資本が資本として成立・存立す

るには、したがって資本制的私的所有が存立するには、この次元をたえず媒介としなければならないということ、つまりこの次元を媒介としてのみ貨幣を資本に転化できるのだということ、そういう意味においてきわめて重要な現実的結節であり、理論的結節なのだということ、このことを論定したものであるといつてよいのである。

(二) 資本制的経済関係にとっての「単純流通」次元・局面の抽象性

さて、ではマルクスは、「単純流通」次元として理論的に確定したその次元の抽象性の意味をどのように論定したか。次に、それを総括的に展開している「経済学批判」「第二章・貨幣・原初稿」の「5) 単純流通での取得法則の現われ」を中心に整理しておこう。

(a) 資本制的経済関係の「表面」という抽象性の意味

すべての人々が、たんなる商品・貨幣の所持者の資格で商品交換・流通の場で相対し合うような事態、つまり「単純な流通」が社会の経済過程＝社会的物質代謝の全面をおおう「表皮」「表面」として現われるというような事態は、資本制的生産の全体系がその根底にあってのことであること、だから、この次元の抽象（→「序章」化）は、あくまで発達した資本制的生産の全体系を前提としたものであること、そういう意味での抽象であることをくり返し強調していることを先ず確認しておこう。

すなわち、

(i) マルクスは、その展開をつうじて、「交換価値が単純な出発点としてその表面に現れ、単純な流通にまで自らを拡大した交換過程が単純な出発点としてその表面に現われ、しかし、それが全生産と全消費とを包括する社会的物質代謝として現われるためには、ブルジョア的生産の全体系が前提されている」(MEGA, II/2, s. 52. 訳は、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』V, 大月書店, 1965年刊〔1027ページ〕を参照の上, 全面的に修正した) こと、同じことであるが、「自由な私的生産者としての諸個人が流過程で購買と販売という簡単な関係で相対しあい、流過程の独立の主体として機能するためには、

べつのいっそう錯綜した、しかも多かれ少かれ諸個人の自由と独立に衝突する生産諸関連、諸個人の経済的諸関係がすでに前提されている」(a. a. O. 同上書訳〔同上ページ〕) のであることを、を強調する。

(ii) しかしながら、この「単純な流通」の次元・局面では、諸個人が「交換価値の所持者、交換必要者として」相対しあうだけであって、「彼ら自身は等量の価値」「相互にたいし等価性の主体」として相対しあうだけにすぎない (ibid., s. 57. 同上書訳〔1033ページ〕) 以上、つまり現実がそういう抽象をおこなっている以上、「交換の主体である諸個人の経済的諸関連」は、「より高度な発展した生産諸関係とは関係なく」、そこに現れている単純な規定性において把握されなければならないというのだということ (ibid., 47. 同上書訳〔1022ページ〕)、このことを強調するのである。

このことを先ず、ことの要諦として確認しておこう。

(b) 「単純流通」次元の抽象性の四つの側面・内容

次に、そうした意味での「単純流通」次元の抽象性について四つの側面にわたる論定がおこなわれていることを、確認しておこう。

(1) 所有関係・所有権原の抽象性

；資本制的取得過程の捨象→自己労働にもとづく取得の現象

ここでは、「先ず第一に、交換過程の主体は、諸商品の所有者として現われる。単純な流通の基礎上では、ただ一つの方法しか存在しないのであって、その方法によって、すなわち新しい等価物によって各人は一つの商品の所有者になるのだから、交換に先行する諸商品の所有は、すなわち流通を媒介しないで取得された諸商品の所有、いなむしろはじめて流通に入るべき諸商品の所有は、それらの所持者 (Besitzer) の労働から直接生じるものとして現われ、したがってまた、労働が取得の本源的あり方として現われるのである。」(ibid., s. 47. 同上書訳〔1022ページ〕を一部修正) として、この次元で現象している所有関係・所有権原の抽象性を簡潔に論定しているのである。

ここに言いつくされているが、マルクスにしたがって補足すれば、「どのようにして彼らがこれら諸商品の所有者になったのかは、単純流通の背後で進行し、流通のはじまる前に消え去っている」(ibid., s. 48. 同上書訳〔1023ペー

ジ))。にもかかわらず、流通は商品・貨幣の存在を前提する以上、「流通に先行する商品の取得過程」が前提されなければならない。ところが、「商品は、交換価値としてはただ対象化された労働にすぎず、しかも、それ自体交換価値の運動にすぎない流通の立場からは、他人の対象化された労働は、等価物の交換以外に取得することは出来ないのであるから、実際のところ、商品は自己の労働の対象化以外にはありえないのであって、したがって、この後者が、実際上の自然の生産物の事実上の取得過程である如く、それ(=自己労働の対象化)が、法律上の所有権原として現われるのである。」(a. a. O. 同上書記〔1032ページ)は、大事な箇所ですりをおかしており、全面的に修正)。

すでに確認したことから明らかなおりに、この社会の表面としての「単純な流通」に流れ込んでいる諸商品は、資本制的諸関係のもとで他人の労働にもとづいて生産=取得されたものであるにもかかわらず、この次元の抽象性のゆえに、それが自己労働の対象化=取得として現象する次第が、まずこのように論定されているのである。

だから、それは、他方で「単純流通」という次元での現象の外観性・仮象性を予示するものとなっているのである。*

*すでに『要綱』において、次のように論じられていたことを想起しておこう。

「交換に基礎をおく共同体(Gemeinwesen)——つまり全面商品経済社会——は、「われわれが貨幣にかんする前の章でみたように、どんなにそれらがたんに労働の成果を措定したり、自分の労働の生産物にたいする私的所有を条件としたりする外観をとまおうとも」、それは「労働の客観的諸条件からの労働の分離を規定し、また生産する」のであって(MEGA, II/1. 2, ss. 411~12. 高木監訳, 同上書Ⅲ〔445ページ)、「等価物のこうした交換がおこなわれるということは、交換なくして、しかも交換の仮象(Schein)のもとで、他人の労働を取得することに立脚する生産の表皮層であるにすぎない。このような交換の制度は、その基礎として資本に立脚している」こと(ibid., s. 412. 同上書記〔445ページ)を忘れてはならない、と。

それはまた、この次元で相対する諸個人の「所有権原」として法的擬制を付与され、より深い経済的所有関係や取得過程を陰べいする現実的制度や理念に転化しているのであって、そのことにもマルクスは注意を促していることをも

確認しておこう。

(2) 分業関係の抽象性

；工場内分業，資本・賃労働関係に内在する精神労働・肉体労働の分業等の捨象→全面商品流通に即自的に反映している人々の全面相互依存を示す発達した社会的分業のみの抽象

(i) 次に、この「単純流通」次元の「もう一つの前提」は、「交換の諸主体が社会的分業のもとに包括されて生産する」ということ（MEGA, II / 2, s. 50. 同上書V訳〔1025ページ〕）であるが、しかし、全生産物が交換価値として生産されることは、「分業の発達した一形態」を前提するものであって、この前提は、「諸個人が流通のなかで相対するような単純な生産の諸関連（Beziehungen）とは別の生産諸関連において示される諸関係（Verhältnisse）を含んでいる」（*ibid.*, s. 51. 同上書訳〔1025ページ〕を一部修正）のである。

だから、この「分業の発展した形態や、それが立脚している生産の諸条件の分析、この諸条件が分解してゆく社会成員の諸関係の分析」（*ibid.*, s. 52. 同上書訳〔1027ページ〕修正）は、すでに前掲したような次のこと、つまり「単純な流通にまで自らを拡大した交換過程が単純な出発点として現れ、しかし、全生産と全消費とを包括する社会的物質代謝として現れるためには、ブルジョア的生産の全体系が前提されているということ」（前出）を示すことになるのである。

(ii) 「しかし、単純流通という立脚点からは、これらの諸関係は消え去っている」（*ibid.*, s. 52. 同上書訳〔1027ページ〕）のであって、「流通それ自体を考察すれば、そこでは、分業は、事実上、単に次のような流通の諸前提の結果においてのみ現れるのである。すなわち、交換の諸主体は、さまざまな諸欲望に対応するさまざまな諸商品を生産するという前提、めいめいがすべての人の生産に依存し、すべての人が彼の生産に依存し、そこにおいて彼らは相互に補完しあう、という前提、すべての諸個人の生産物は、流通過程を媒介し、彼によって所持されている価値量の額までが社会的生産一般への参加の手段であるという前提、そうした流通の諸前提の結果においてのみ現れるのである。」

(*ibid.*, ss. 52~53. 同上書訳〔1027~28ページ〕全面修正)。

だから、「単純流通」の局面では、分業は「1) 個々人自身による、彼の直接的労働による直接的生計手段の非生産」としての規定性と、「2) 第二に、種々の特殊性の圏域にまで広がっている一つの自然生的総体としての一般的社会的労働の定在」、「すなわち、流通の諸主体は、たがいに補完しあう商品を所持しており、各人は個人の社会的諸欲望を充足するが」しかしながら「この特定分業から生ずる経済的諸関係」—— 全面的相互依存にまで発達した社会的分業の背後にある資本制的経済関係 —— は、そこでは「消え去っている、そういう自然生的総体としての一般的社会的労働の定在」としての規定性と、においてのみ現れるだけなのである。(以上, *ibid.*, s. 54. 同上書訳〔1029ページ〕をかなり修正)。

だから、工場内の分業も、そこでの資本・賃金労働者間の分業も、したがって「諸個人が資本金家と賃労働者として、産業資本家と金利生活者として、借地人と地代生活者として相対立する質的社会的規定性」(*ibid.*, s. 55. 同上書訳〔1030ページ〕)も消え去った、捨象された、交換を通じての諸個人の全面的相互依存に即的に示されているだけの社会的分業のみが抽象された次元なのである。

だから、こうした社会的分業についての、「諸個人が彼らの特殊な活動を媒ちとして、一般的生産を享受でき、全面的な社会的享受にあずかることが出来るようにさせる」(*ibid.*, s. 56. 同上書訳〔1031ページ〕)という「ブルジョア経済学にあっては日常茶飯事となっている見解」(a. a. O. 同上書同ページ)が、ここから生み出されてくるのである。

(3) 経済的隷属関係の捨象→「人格」と「自由」の抽象・現象

<自己労働による取得>が<所有権原>として現れ、諸個人の全面的依存を示す社会的分業関係のみが現れている、このような次元においては、「諸個人の自然的相違は、交換者としての彼らの社会的融合への動機をなす」のであるから、「まずはじめに、彼らは、交換行為で相互に所有者として認めあうところの人格(Person)として、その意志を彼らの商品が貫徹する人格、したがって、相互の譲渡を通じての相互の取得が、彼らの社会的意志を介してのみ、本

質上契約を介してのみ生ずるところの人格として、相対しあうのである。ここに、人格の法的契機と人格が包括する自由の法的契機とが入り込む」のである (ibid., s. 56. 同上書訳〔1031ページ〕重要な箇所修正)。

つまり、独立の人格としての相互認定、自由意志・契約による相互依存という法的関係が、この次元に生じ、この次元を特徴づけるのである。

こうして、深部での経済的隷属関係のすべてが捨象されたこの次元では、各個人は、「ただ自分自身のための手段としてのみ、すなわち自己目的としてのみ、他の主体のための手段となる」という交互性の意識、「一般的または共同的利益は、まさに自己の利益の全面性にすぎない」という意識 (ibid., s. 57. 同上書訳〔1032ページ〕) が生み出されることになるのである。

(4) 経済的不平等の捨象→「平等」または「同等」の関係のみの抽象・現象
以上のように、流通が「個人の自由の実現」として、すなわち、「その自由の諸関連が、直接には何ら交換の諸経済的諸規定に関係せず、交換の法的形態にか、あるいは、その内容つまり使用価値あるいは欲望に関係している」ようなものとして扱えられるようになると、「そのようなものとしての流通の過程」は、「社会的平等の完全な実現を形成する」ことになる (ibid., s. 57. 同上書訳〔1032ページ〕)。

なぜなら、独立した自由な人格として相対し、ただ所持する商品の素材的相違が交換の動機である限り、相互の関係は、欲望の相互充足関係として全く平等であるからである。同時に、この「平等」は、等価物の交換者としての「同等性」、つまり、交換者が「相互にたいして等価性の主体として存在するにすぎない」(前出) そういう「同等性」としての「平等性」でもある。だから「相互にたいし無関心」という「平等」でもあるわけである (a. a. O., 同上書訳〔1033ページ〕)。

譲渡にもとづく取得=等価交換の支配するこの「単純流通」の次元は、このような意味での「自由と平等」の意識、その法的表現形態を生み出す次元なのであること、こうしたことをマルクスは、以上のように鮮かに論定したのであった。

以上、四つの側面において整理してきた「単純流通」次元の抽象性の意味に

ついでの開示・論定が、前掲1858年4月2月付エンゲルスあての手紙に示された「単純な流通」という抽象次元の意味あいの立ち入った内容であることをここで想起しておこう。

そして、同時にそれが、『資本論』第一部・第二篇「貨幣の資本への転化」の末尾において、それまでの理論次元が「単純流通」という次元であったことをしめくくっている次の文章のくわしい内容開示であることを最後に確認しておこう。*

*「労働力の売買が、その限界のなかで行われる流通または商品交換の部分は、じっさい、天賦の人権のほんとうのエデンだった。ここで支配しているのは、ただ、自由、平等、所有、そしてベンサムである。自由！なぜならば、ある一つの商品、たとえば労働力の買い手も売り手も、ただ彼らの自由な意志によって規定されているだけだから。彼らは、自由な、法的な対等な人として契約する。契約は、彼らの意志がそれにおいて一つの共通な法的表現を与えられる最終結果である。平等！なぜならば、彼らは、ただ商品所持者として互いに関係しあい、等価物と等価物とを交換しあうのだから。所有！なぜならば、どちらもただ自分のものを処分するだけだから。ベンサム！なぜならば、両者のどちらにとっても、かかわるところは自分のことだけだから。彼らをいっしょにして一つの関係のなかにおくただ一つの力は、彼らの自己利益の、彼らの個別的利益の、彼らの私的利害の力だけである。そして、このように各人がただ自分のことだけを考え、だれも他人のことは考えないからこそ、みな、事物の予定調和の結果として、まったく抜け目のない摂理のおかげで、彼らの相互の利益の、公益の、全体の利益の、事業をなしとげるのである。」(MEW, Bd. 23, ss. 189~90.)

(c) 補説 『資本論』冒頭篇の性格について

〈経済学批判体系〉の重要な理論的結節の問題としてみた場合、以上のような内容において整理される〈単純流通〉次元・局面の抽象＝理論的確定こそが、〈資本論体系〉の〈序章〉としての『経済学批判』第一分冊刊行の意義——1850年代到達点——であることの確認の上に立つならば、『資本論』冒頭篇＝「第一篇 商品と貨幣」の性格をどう理解するか、という問題についての解答もおおのずと明らかである。

(i) 河上・櫛田論争⁷⁾以来、『資本論』の方法理解にかかわる一重要問題として論争が展開されてきたこの冒頭篇の性格についていえば、何よりも先

ず確認されるべきことは、そこでは、資本制的生産の表皮・表層を形成している〈単純流通〉局面・次元が、その資本制的な経済的諸関係・内実を捨象されて、それ自体として考察されているのだということである。その点では、この問題についての最近の議論状況⁸⁾にかかわらせていえば、冒頭篇は〈単純流通〉を対象としているというのが即自的には正しい理解といわなければならない。

(ii) しかしながら、〈単純流通〉が考察の対象となっているということが、〈単純な商品〉の生産関係を含まないなどということの意味しないことは、これまでの内容整理によって明らかであろう。

譲渡＝交換に先立つ取得としては、その商品所持者が自然から取得した、つまり、自己の労働によって取得した、ということのみが論理的に前提しうのみであり、そして、その商品種類には、それらを自然から取得した労働の社会的分業連関のみが示されているにすぎない、こうした〈単純な商品〉の生産関係が、この理論的抽象としての〈単純流通〉に固着している——不可分に癒着している——生産関係なのである⁹⁾。

(iii) また、冒頭篇での「商品」と「労働力商品」との理論上の関係はどうか、という問題についていえば、次のように理解されるべきであろう。

すでに一部ふれたように、またのちにくわしく見るように、貨幣が資本に転化するための必要条件である労働力商品の購買・販売は、〈単純流通〉次元・局面を通じておこなわれるのであるから、その限りでは、〈単純流通〉という次元・局面それ自体は、現実的にも理論的にも、労働力商品の購買・販売のおこなわれる場であり、次元・局面ではある。

しかし、その購買・販売は、資本関係そのもの、資本制的生産関係の基本的・本質的構成部分をなすものであることが銘記されていなければならない。つまり、同じ〈単純流通〉次元・局面といっても、資本関係の全く捨象された商品・貨幣関係のみを扱う理論次元（冒頭篇）と資本関係を扱う理論次元（第二篇・貨幣の資本への転化）とは、その性格・目的が、したがって、その扱う対象が基本的に異なること、これである。

前者では、〈単純流通〉を構成しているところの商品とは何か、その価値と

は何か、商品は、いかにして、なぜ、なにによって貨幣になるのか、貨幣の貨幣としての機能は何か、といった問題を扱うのがその性格・目的であるのに対し、後者は、その商品と貨幣のみからなる〈単純流通〉次元・局面を通じて、資本が、その存立の基本条件であり、最初の行為である労働力商品の購買をおこなうところの、その必然性を扱うことがその性格・目的である。だから、前者においては、労働力商品は念頭におかれていても、それは、商品とは何か、という問題に抽象・還元されていて、資本にとってのみ特殊な使用価値をもつ労働力という商品自体は全く捨象され、考察の対象外となっているといわなければならないのである。

同じ〈単純流通〉次元に着座した論理段階であっても、〈単純流通〉とは何かを扱う次元（冒頭篇）と、それを通じて資本が何をおこなうかを扱う次元（第二篇）とは、その課題が違うように対象も違ってくるのであって、労働力商品は、後者の次元・課題において考察の対象となるものであること、これがことの要諦である。

以上の整理・確認にもとづいて、次に、この〈単純流通〉次元・局面との有機的連関・対比によって、資本制的私的所有の存立構造が、いかに経済理論的に解明されるにいたったかを論ずることにしよう。

（以下次号）

註

- 1) 細部の領域・論点ということになれば、商品・貨幣論次元から世界市場・恐慌論次元にいたる多次元にわたって、実に細分化された領域・論点にまでわたっており、それに関する著書・論文などは枚挙にいとまがないが、『資本論』成立史という総体的視角からの『要綱』→『経済学批判』第一分冊刊行段階の到達点について整理およびその位置づけに関しては、佐藤金三郎氏の研究（『『資本論』の成立——1850年～1867年』、『『資本論』と宇野経済学』新評論、1968年刊、第一部）が、国際的水準をぬくものとして指摘されなければならないであろう。また、杉原四郎『マルクス経済学の形成』未来社、1964年刊、第五・六・七章も、その視点の総合性と確かさにおいて是非とも参照されるべき文献であろう。

なお、『資本論』が、この段階でマルクスが打ち出した〈経済学批判体系〉プラ

ンの基本的構想を変更することなく仕上げられたものか、あるいは基本的な構想においての変更をともなったものか、といういわゆる〈プラン問題〉の問題意識から、『要綱』と『資本論』とのきわめて無媒介的対比による検討によってプラン変更説を展開しているR・ロスドルスキー『資本論成立史』（時永淑・平林千枚・安田展敏訳、法政大学出版局、1973年刊）、および、これに対して基本的にプラン不変更説に立つW・シュヴェルツ『資本論体系成立史』（時永淑・大山均訳、法政大学出版局、1986年刊）も、見る側の視軸さえしっかりしていれば、この段階のマルクスの到着点を『資本論』から見直す上では格好の豊富な材料を提供してくれるものとして挙げておきたい。

大まかな領域区分によって、各領域ごとのこの段階の到達点を要領よく整理したものとしては、バガトゥーリャ・ヴィゴツキー『マルクス経済学の方法』（岡田進・中野雄策訳、大月書店、1978年刊）が挙げられるべきであろう。

また、最近、はじめてその全容が新MEGAに公表されはじめたいわゆる『ロンドン・ノート（Londoner Exzerptheft）』の検討によって、1850年代前半のマルクスの経済学・その他の研究宮為についての経緯がより一層明らかにされていることにも留意しておかなければならないが、『ロンドン・ノート』全体の概観とそれに関する最近の研究状況については、八柳良次郎「マルクス『ロンドン・ノート』における貨幣・信用論」、研究年報『経済学』第44巻第1号、1982年6月、所収、がくわしい。

- 2) この間の事情は、『資本論草稿集』①（大月書店、1981年刊）における1857～58年草稿に関する「成立と来歴」37～56ページがくわしく解説している。
- 3) 従来、この「第二章・原初稿」と「第三章 資本」の「『貨幣の資本への転化』断稿」とは、この時期に連続して執筆されたと解されていたが、後者は、『経済学批判』第一分冊執筆完了後の「1959年2月に最初に手がけられた第二分冊のための草稿『断稿』とみなすべきだ」という点については、大野節夫「マルクス『資本』の章のためのプラン草案」、雑誌『経済』新日本出版社、第236号、1983年12月、164～66ページを参照されたい。
- 4) 岡崎次郎訳『資本論書簡』1、大月書店、1971年刊、236～280ページ。
- 5) この点の内容整理は、別稿「『個人（個体）的所有』『再建』問題と『経済学批判要綱』（二）」、高知大学経済学会『高知論業』第10号所収、においておこなわれていた。参照されたい。
- 6) 八柳、前掲論文参照。
- 7) この論争の提起した問題についての理論的解決の当否を問わない限り、鎌倉孝夫「価値論争の批判的一考察 — 藪田・河上論争の残したのもの —」、季刊『唯物史観』第4巻、1967年4月、所収、は、論点整理が適確であり、内容的に充実して

いる。

河上・櫛田論争を含めて、冒頭商品の性格論争の今日までの経緯を、資本主義的商品説の立場から、そもそも櫛田が依拠したエンゲルスにおいてその解釈はどうであったか、を問い直すことから始めて、総体的に整理した最近の著作としては、松石勝彦『資本論の方法』青木書店、1987年、が挙げられる。

- 8) 松石、同上書、第三篇、中川弘「『資本論』冒頭篇の性格規定」、福島大学経済学会『商学論集』第51巻第4号、1983年3月、所収、清野康二「商品論と商品生産の所有法則」、北海道大学経済学会『経済学研究』第31巻第2号、1981年8月、所収、など参照されたい。
- 9) この点では、松石、中川の両氏の理解（松石、前掲書、302～7ページ、中川、前掲論文）は基本的に正しいであろう。しかし、中川氏のように、そこに、生産手段の私有という要素を含めたり、また、自己労働による取得という要素を排除したりする（中川、前掲論文、156～7ページ、162～3ページ）必要はないといわなければならない。